

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 11 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010 ～ 2012

課題番号：22530124

研究課題名（和文） 戦間期「新自由主義」の政治史的展開に関する日独比較

研究課題名（英文） The research on New Liberalism of interwar period from the standpoint of comparison between Japan and Germany.

研究代表者

瀧口 剛（TAKIGUCHI TSUYOSHI）

大阪大学・法学研究科・教授

研究者番号：10257959

研究成果の概要（和文）：研究成果の第1は、日、英、独において戦間期新自由主義に関する関連資料の調査を行うことが出来たことである。成果の第2はその個別の実態と比較検討を行い、日独両国において、第一次世界大戦から第二次世界大戦を通じて、「新自由主義」の潮流が根強く存在することとその特徴を明らかにしたことである。特に統制経済が支配的な戦時体制、ナチズム体制下においても新自由主義的潮流が存在し、戦後政治経済システムへの伏流となることは注目に値する。

研究成果の概要（英文）：One of the results of this research is finding the relevant material of New liberalism of interwar period. Secondly, we can reveal the strongly rooted trend of New Liberalism in interwar Japan and Germany. And we can clarify the precise nature. It is noteworthy that even on the era of wartime or Nazi regime, when controlled economy was prevailing, the trend of New liberalism existed and had influence over the postwar political and economic systems.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：政治史、日本、ドイツ、戦間期、新自由主義

1. 研究開始当初の背景

1970年代以降、「新自由主義」（ネオ・リベラリズム）が台頭したが、近年その問題点を含めて見直しがなされてきた。しかしグローバル化、世界経済の市場化と景気の跛行や「格差社会」に象徴される諸問題は、今始まったわけではない。「自由主義」批判は、19

世紀後半以降、社会主義、ファシズム陣営から行われたが、自由主義内部でも再検討がなされ、その潮流は「新自由主義」と呼ばれていた。20世紀前半の「新自由主義」は、現在の「新自由主義」とはことなり、19世紀のレッセ・フェールの見直しの意味を持っていた。20世紀史の前半は、グローバリゼーション

と自由主義をめぐって揺れ動いた時代であった。「19世紀文明」(K. ボランニー)を形作っていた国際金本位制と自由主義国家は、第1次世界大戦により大きく揺らぎ、1929年の世界大恐慌で更なる衝撃をうけて崩れていく。また、国際的には19世紀以来の自由貿易と「経済のグローバリゼーションの第1期」(H. ジェイムズ)が終焉に向っていった。しかし戦間期は戦時体制・ファシズム体制化による強力な国家統制が開始された時代ではあるが、依然として「自由主義的改革」が根強く志向された時代でもあった。もっとも戦間期の自由主義は、20世紀的な社会改革の潮流をふまえ、社会主義的改革ともレッセ・フェールの自由主義とも異なる「新自由主義」(New Liberalism)であった。西欧各国で主張された「新自由主義」は、第2次世界大戦を越えて、戦後の経済政策に影響を与えることになった。

ヨーロッパにおける戦間期から戦後にかけての「新自由主義」は、近年経済史家の注目を浴びている。市場の効率性を生かしながらその弊害をいかに除くかという問題は、現代的な問題関心に直結するからである(姫野順一、小野塚知二編など)。

しかし、政治学的、政治経済学的な観点からの戦間期新自由主義分析は未だ十分ではない。特にドイツや日本のようにファシズムや強権的な戦時体制のもとで、新自由主義の潮流がどのような対応を行い、影響を持ったのか、分析される必要がある。たとえば戦時統制の持続的影響については、「1940年体制」という用語が広く流布したようによく知られている(政治史では雨宮昭一の研究など)。しかし他方で、戦後の経済成長を統制的な経済政策に帰する見解に対しては、「誤解された日本の奇跡」(D. フリードマン)とする批判も有力である。単純な上からの統制の強化だけに着目する分析に限界があるのならば、「新自由主義」のような下からの潮流の意義に着目する必要があるのである。

日独両国で新自由主義の潮流が生じるのが第1次世界大戦後、大正デモクラシー、ワイマール・デモクラシーの時代である。1920年代に登場した新自由主義が、国内的には戦時体制・ファシズム化、国際的には自由貿易主義の後退が進む1930・40年代にどのような軌跡を辿っていったのか。

瀧口と森川は、平成19～21年度科学研究費補助金基盤研究(C)「戦間期日本における「新自由主義」の政治経済学」の研究代表者及び分担者として、1910年代から20年代にかけての経済的自由主義の潮流と政治の関係について研究を行ってきた。森川は、第1次世界大戦期から1920年代の通商問題への対応に焦点を当てて戦間期の日本外交と自由貿易主義との関係を研究してきた。森川の

研究は「新自由主義」の対外的側面を明らかにしようとするものである。

一方研究分担者の小野は、近代化、「保守革命」など現代的な社会政治的潮流がいかにナチズムに流れ込んだのかを研究してきた。またその一環としてドイツの新自由主義(Ordoliberalismus)の動向に注目してきた。小野は、「新自由主義」をこえて、オールド思想を中心とするカトリック思想やカトリック社会論が受容されていき、たんなる市場至上主義とはことなる戦後ドイツ独特の新自由主義=「秩序自由主義」として確立されていくプロセスを明らかにしたいと考えている。

これらの研究を踏まえて、1930年代以降に至る新自由主義の軌跡を明らかにすること、国際環境の意味をさらに深めること、さらに国際比較の必要性が浮かび上がってきた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、戦間期における日本とドイツの「新自由主義」の政治経済的軌跡を調査し、比較することである。19世紀的なレッセ・フェールとは異なり社会改革指向をあわせもった「新自由主義」は、英国のみならず日独でも第1次世界大戦以降主張され、一定の政治的影響力を持った。しかし1930年代のファシズム、戦時体制期になると、「新自由主義」はそれへの抵抗と同調の両面を含む複雑な対応をせまられる。さらに「新自由主義」の影響は、第2次世界大戦を経て戦後にも及ぶことになった。本研究は、戦後ひいては現代への影響を念頭に、戦間期「新自由主義」の日独比較研究を行うことを企図するものである。

より具体的には本研究の目的は次の2点である。第1に、日本、ドイツそれぞれの「新自由主義」的潮流が1920年代から30年代、40年代にかけて、たどった軌跡を史料調査により明らかにする。第2に、日本とドイツにおいて戦間期の「新自由主義」的潮流が果たした役割を比較して分析し、その一般化に貢献することである。

3. 研究の方法

第1に研究期間全体を通じて第1次資料・公刊資料の調査・収集を行う。そこで、特に初年の平成22年度と2年目の平成23年度において、国内外での資料調査・収集に重点を置いて活動する。

特に瀧口と森川は、日本と英国の関係資料の調査を行う。刊行資料やインターネットからの収集だけでなく、東京、ロンドンの史料館に赴き、関連資料を調査する。また小野は、ドイツの史料館に赴き、オールド自由主義の担い手となった思想家の文書を探查する。

第2に、研究者各自が収集した史料の分析

を逐次進めるとともに、定例研究会（「戦間期研究会」）を開く。日本の新自由主義については、瀧口が1920年代以降の大阪財界の帰趨を、森川が、第一次世界大戦前後の通商問題を中心に検討しその成果を報告する。ドイツの新自由主義については、小野が資料の検討を行い、報告する。研究会での討論によって、日独の事例を相互比較検討することにより、日本とドイツにおいて戦間期の「新自由主義」的潮流が果たした役割を比較して分析する。

4. 研究成果

研究成果の第1は、日、英、独において戦間期新自由主義に関する関連資料の調査、第2はその個別の実態と比較検討を行い、日独両国において、第一次世界大戦から第二次世界大戦を通じて、「新自由主義」の存在とその特徴を明らかにしたことである。

(1) まず、資料調査の成果としては、瀧口・森川による日英の調査と小野によるドイツの史料館調査によって得られたものがある。

①日本では東京出張により、外務省の通商関係の文書や国会図書館憲政資料室における民政系政治家、たとえば若槻礼次郎文書などの資料調査を行うことが出来た。また関西では平生八三郎文書（甲南大学所蔵）などの調査を行った。英国ナショナルアーカイブズにおける調査では、第一次世界大戦期の日英経済紛争、日英通商航海条約改訂交渉、昭和初期の日印経済紛争に関する英国側資料を収集した。

②ドイツでは、フライブルク大学図書館にある、C・v・ディーツェのNachlassの調査、ボンにあるアデナウアー財団のArchiv fuer Christlich-Demokratische Politikでのオイケン、ベーム、ミュラー＝アルマックのNachlassの調査、さらにドイツ連邦文書館コブレンツにあるリュストウおよびGerhard RitterのNachlassの調査などをおこない、関連資料を収集した。

(2) 戦間期日独における新自由主義的潮流の解明と比較が第二の成果である。

①日本における新自由主義的潮流：第一次世界大戦期に急成長した日本の輸出産業（紡績、雑貨など）は、大英帝国圏などとの間に貿易摩擦をひきおこした。森川は、1930年代に本格化するこの摩擦が、第一次世界大戦期にその萌芽が存在することを明らかにした。第一次世界大戦後、保護主義が台頭する一方で、1920年代には自由通商と労働立法のような社会改革を主張する新自由主義的潮流が対抗的に存在した。「自由通商協会」などを担い手とするこの潮流は大阪財界などで有力となり民政党内閣の支持基盤の一つとな

った。

満州事変後、ブロック経済化と統制経済下がすすむが、自由通商運動は日米開戦後まで存続し、その主唱者であった平生や村田省蔵は、戦時体制下においても活躍する。特に平生は、戦時期に大日本産業報国会会長、重要産業統制団体協議会会長を歴任し、一方で財界主流派を批判すると同時に、他方で一方的な官僚統制を批判して労使一体となった戦時体制を主張した。平生の軌跡は「新自由主義」的潮流が戦時体制に組み込まれることを示唆している。

この潮流は、戦後一方では経済同友会など「修正資本主義」的潮流、さらにアジアとの経済外交を主張する潮流へとつながるのである。

②ドイツにおける自由主義（秩序自由主義）：小野はドイツの新自由主義について考察を深めた。それは、大恐慌の影響、機能しないワイマル民主主義や、分配闘争の激化・国家危機へと帰着した「社会国家」に対する批判のなかから1930年代初頭に誕生する。このドイツ新自由主義は、第一次大戦前に英仏などで展開しケインズ政策的福祉国家に繋がる、「ニュー・リベラリズム」とは区別されねばならない。他方、後のアングロサクソンの市場至上主義でもない。当初から、それ自体統合力をもたない市場は伝統的宗教的共同的な社会的紐帯のネットワークのなかの「飛び領地」だと見なされていた。この考え方はやがて国民経済学者・法学者を中心とするフライブルク・クライスによって諸秩序の相互連関、全体的連関としての「秩序自由主義」として仕上げられていった。

このクライスはナチ体制の下で専門家として活動した。彼らは、ナチ体制に、ワイマル共和国との対比で「強力な国家」をみ、ポリシェヴィズム型とは異なる「精神的」社会主義という幻想をもったこと、そして、公益優先を掲げつつも私的イニシアティブを活かそうとしたナチ経済政策の下で、「直接的な経済利害から独立の」専門家として「協働」すべきだという使命感をもった。ここには保守的自由主義者におけるドイツ型立憲主義の刻印が読み取れる。しかし、かれらの思想的特質はナチズムとは根本的に異なっており、当初から権力の濫用への警戒感を伴っていた。幻想は早晩醒めずにはおらず、開戦前あるいは開戦後初期ごろには変化が始まる。クライスの中核グループは1938年11月ユダヤ人・ポグロム直後に結集し、38/39 変わり目頃には神に責任を負う存在たる人格としての人間、人間の人格的自由という思想を抛り所に、事実上、不可譲の人権が打ち出され、カトリック自然法への一定の再評価、カトリック社会論の受容が始まる。こうした思想的

旋回のなかで、それと踵を接して国民経済学、経済政策の議論においても変化が見られる。

小野は、さらにこのグループに、エコロジ-的観点を重視する者がいることについても研究を深め、著書『アウトバーンとナチズム』を著した。

③ 日独新自由主義の比較：「戦間期研究会」においては、戦間期の政治的動向をとりあげ、様々な観点から考察を試みた。

日独新自由主義についても、その異同について、議論を行った。特に日独における新自由主義の潮流が、戦時体制、ナチズムの潮流と接合しつつも、緊張関係を持ち続けた点、それらが戦後の政治経済システムへ影響を与えたことを確認した。他方でキリスト教のような超越的規範の有無による日独の違いが顕著であることも確認した。

このような比較は、瀧口、小野が報告をおこなった日本比較政治学会のセッション「戦間期「新自由主義」の政治史——ドイツと日本——」（司会・土倉莞爾）でも試み、興味深い議論をひきおこした。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計6件）

- ① 瀧口剛、民政党内閣と大阪財界（三）——井上準之助と経済的自由主義——、阪大法学、査読無、第62巻第2号（2012）、75～146
- ② 森川正則、第一次世界大戦と日本の経済外交——イギリスの輸入禁止措置をめぐる——、奈良史学、査読無、第30号（2013）、36-57
- ③ 小野清美、ナチズムと景観エコロジー、ドイツ研究、査読有、第45号（2011）、5-24
- ④ 瀧口剛、書評 源川真希著『近衛新体制の思想と政治——自由主義克服の時代』、日本史研究、査読有、第584号（2011）、79-86
- ⑤ 小野清美、『秩序自由主義』における対ナチ協力と抵抗（2）、阪大法学、査読無、第60巻5号（2010）、23-64
- ⑥ 小野清美、『秩序自由主義』における対ナチ協力と抵抗（1）、阪大法学、査読無、第60巻4号（2010）1-34

〔学会発表〕（計5件）

- ① 小野清美、ナチズムとエコロジー、

関西政治史研究会、2012.11.17、大阪大学

- ② 小野清美、「雨宮昭彦・J. シュトレープ（編著）『管理された市場経済の生成——介入的自由主義の比較経済史——』（日本経済評論社、2009年）への書評、ドイツ資本主義研究会（第二次）、2011.6.19、専修大学
- ③ 森川正則、第一次世界大戦と日本の対英通商外交——貿易制限撤廃をめぐる攻防、日本国際政治学会、2011.11.13
- ④ 瀧口剛、自由通商運動から翼賛体制へ——平生鈞三郎の軌跡を中心に、日本比較政治学会、1910.6.10、東京外国語大学
- ⑤ 小野清美、秩序自由主義における対ナチ協力と抵抗、日本比較政治学会 1910.6.10、東京外国語大学

〔図書〕（計1件）

- ① 小野清美、ミネルヴァ書房、アウトバーンとナチズム——景観エコロジーの誕生（2013）、434頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

瀧口 剛 (TAKIGUCHI TSUYOSHI)
大阪大学・法学研究科・教授
研究者番号：10257959

(2) 研究分担者

小野 清美 (ONO KIYOMI)
大阪大学・法学研究科・教授
研究者番号：60126844

森川 正則 (MORIKAWA MASANORI)
奈良大学・文学部・講師
研究者番号：70448760